
平成29年度における制度要求について

平成28年11月28日

沖縄振興開発金融公庫

1. 要求にあたっての基本的方向性

< 沖縄振興施策と一体となった取組の推進 >

「沖縄振興基本方針」において、国は、沖縄振興の総合的かつ計画的な推進に当たり、産業振興を始めとする各種特例措置や沖縄振興開発金融公庫による政策金融等を通じ、各種支援を行うとしている。

また、「経済財政運営と改革の基本方針2016」では、沖縄振興について、「日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、引き続き、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。(中略)全国の中でも極めて深刻な沖縄の実情を踏まえた子供の貧困対策の推進を図る。」としている。

これらの基本方針を踏まえ、「沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)」や「ニッポン一億総活躍プラン」等に沿った金融支援を強化する。

(参考) 国及び県の沖縄振興策について

沖縄振興基本方針 (平成24年5月11日内閣総理大臣決定)

Ⅱ 沖縄の振興の意義及び方向 ⇒ 3 沖縄の振興に当たっての基本的な視点 ⇒ (1) 多様な主体による連携・協働(抜粋)

国においては、地元の創意工夫を生かした主体的な取組を尊重する観点から、本年3月に改正された沖縄振興特別措置法において、より自由度の高い交付金制度を創設し、産業振興を始めとする各種特例措置を講じており、これらの措置や沖縄振興開発金融公庫による政策金融等を通じ、各種支援を行う。

沖縄振興計画(沖縄21世紀ビジョン基本計画) (平成24年5月15日沖縄県知事決定)

第3章 基本施策 ⇒ 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して ⇒ (14) 政策金融の活用(抜粋)

沖縄21世紀ビジョンの実現には、地域産業の振興、新たな産業分野の創出、離島等の地域振興、大規模な駐留軍用地の開発、中小企業や生産者の経営基盤の強化等、多額の資金需要が見込まれることから、沖縄振興交付金等による財政支援と民間投資を一層促進するための円滑な資金供給の仕組みは、車の両輪として必要不可欠です。このため、政策金融については、本県の地域特性に精通し、きめ細かく機動的に対応しうる沖縄振興開発金融公庫の役割が引き続き重要であることから、総合政策金融機関としての現行の組織及び機能の維持存続を図った上で、政策ニーズに則した各種金融支援制度の整備やその活用推進など、沖縄県や民間金融と協調・連携した一層の役割発揮を求め、沖縄21世紀ビジョンの実現を目指します。

経済財政運営と改革の基本方針 2016 (平成28年6月2日閣議決定)

第2章 成長と分配の好循環の実現

1. 結婚・出産・子育ての希望、働く希望、学ぶ希望の実現: 経済成長の隘路の根本にある構造的な問題への対応

(2) 子ども・子育て支援、子供の貧困対策等(抜粋)

安心して子供を産み育てられるための教育環境が重要である。教育機会の不平等による貧困の固定化を回避し、家庭の経済事情等にかかわらず全ての子供たちが夢に向かって希望する教育を受けられる教育環境を整備する。このため、教育費負担軽減、不登校・中退等対策に取り組む。

2. 成長戦略の加速等

(4) 地方創生、中堅・中小企業・小規模事業者支援 ⇒ ③地域の活性化(沖縄振興)

成長するアジアの玄関口に位置付けられるなど、沖縄の優位性と潜在力を活かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、引き続き、国家戦略として、沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。

国家戦略特区の活用のほか、那覇空港の滑走路増設、クルーズ船の寄港受け入れのための港湾整備を通じて、観光ビジネスの振興、イノベーション拠点の形成、日本とアジアを結ぶ国際物流拠点の形成を図るとともに、沖縄科学技術大学院大学(OIST)の規模拡充に向けた検討や、OIST等を核としたグローバルな知的・産業クラスターの形成の進展、全国の中でも極めて深刻な沖縄の実情を踏まえた子供の貧困対策の推進を図る。

また、西普天間住宅地区について、関係府省庁の連携の下、国際医療拠点構想の具体的な検討を進めた上で、同跡地への琉球大学医学部及び同付属病院の移設や同大学を中心とした健康・医療分野での先端的な研究など高度な医療機能の導入をはじめとする駐留軍跡地の利用の推進を図る。

要求のポイント〈民間主導の自立型経済の発展に向けて〉

平成29年度概算要求は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づく沖縄における民間主導の自立型経済の構築・発展を目的とした諸施策に対し、地域の特性に即した運用を図ることを基本としつつ、「経済財政運営と改革の基本方針2016」や「ニッポン一億総活躍プラン」等も踏まえ、次の三点に重点を置く。

- ① 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化
- ② ひとり親家庭への更なる支援
- ③ 世界水準の観光リゾート地形成

2. 出・融資制度の創設・拡充

(1) 融資制度の創設

①「沖縄雇用改善等支援資本強化特例制度(仮称)」

⇒労働力の確保を目的とした企業内保育施設等の設置や労働力の質の向上等により、事業の生産性向上に取り組む事業者を資本性ローンにより支援する制度を創設

(2) 出・融資制度の拡充

①教育資金にかかる貸付条件の改定

⇒子供の人数が2名以上のひとり親家庭世帯にかかる貸付利率の特例措置の拡充

②沖縄リーディング産業支援事業にかかる出資条件の拡充

⇒沖縄におけるリーディング産業の成長に必要な資金を、議決権を有しない優先株式の取得により供給する場合に限り、その上限を拡充

③産業開発資金にかかる利率体系の拡充

⇒世界水準の観光リゾート地形成等に資する大規模プロジェクトの多様な開発スキームに柔軟に対応すべく、見直し型金利を拡充

(参考)事業計画、資金計画の概要

(単位:億円)

区 分	平成29年度 要求額 (A)	平成28年度 予算額 補正後(B)	平成28年度 予算額 当初 (C)	増減額 (対補正) A-B	増減額 (対当初) A-C
1. 事業計画					
貸 付	1,550	1,565	1,425	▲15	125
産業開発資金	600	615	510	▲15	90
中小企業等資金	710	710	685	—	25
住宅資金	90	90	90	—	—
農林漁業資金	60	60	60	—	—
医療資金	50	50	40	—	10
生活衛生資金	40	40	40	—	—
企業等に対する出資	16	16	16	—	—
新事業創出促進出資	5	5	3	—	2
合 計	1,571	1,586	1,444	▲15	127
2. 資金計画					
貸付金・出資金	1,501	1,490	1,263	11	238
<財源>					
財政投融资	884	1,069	804	▲185	80
うち財政融資資金借入金	861	1,046	781	▲185	80
うち産業投資出資金	23	23	23	—	—
自己資金等	617	421	459	196	158
うち財投機関債	300	250	250	50	50